

はしがき

本報告書は、日本大学産業経営研究所産業経営研究プロジェクト「産業政策と経済厚生」（平成 28 年度～平成 29 年度）において実施した研究の内容および成果等について概要をまとめたものである。本研究プロジェクトは、小林（日本大学）、竹中（日本大学）、および権（日本大学）の 3 名による共同研究として実施された。

本報告書のアウトラインは次のとおりである。はじめに、プロジェクト全体の概要について報告し、つぎに、小林が行った研究の一部について紹介する。その後、竹中教授による論文「軽乗用車規格変更の価格や販売台数に与える効果」に関する研究の概要、最後に、権教授による論文「創造的破壊機能の低下と産業政策」に関する研究の概要について紹介する。

本プロジェクトの研究目的は、「政府の産業政策と経済厚生に関する理論的および実証的研究」を行うことである。特に、企業と政府の戦略的行動、情報の非対称性、および産業政策との関連について考察し、政府による産業政策の決定、制度選択、並びに企業および消費者に対する経済厚生上のインパクトを理論的および実証的に明らかにすることを研究の目的としている。

産業政策の決定と経済厚生との関連については、これまで様々な理論的研究がなされてきたところである。しかしながら、各産業に関する理論的・実証的研究に関しては、依然として、考察すべき多くの問題が存在する。1980 年代から様々な民営化政策および産業政策が進められてきた。しかしながら、産業構造、産業政策、およびその経済厚生への影響についての理論的・実証的解明については必ずしも十分にはなされていない状況である。そうした状況にもかかわらず、様々な制度の変更が遂行され、社会厚生が悪化や汚職等の問題が次々と顕在化してきている。

本研究は、産業政策を評価する理論的枠組みを提示し、政策決定に対する主要な要因等をコントラクト・セオリーおよびゲーム・セオリーのアプローチ等により考察し、特定の産業に関する実証的研究、ならびに、産業政策に関する新しい概念に基づく日本経済の実証的分析を行うものである。より具体的に言えば、本研究は、コントラクト・セオリーおよびゲーム・セオリーに基づくモデルを構築し、最適契約および均衡の特徴及びその経済的インプリケーションについて考察するものである。また、寡占産業における製品に関する規格変更の効果に関する実証分析を基に、その政策的インプリケーションについて検討する。さらに、日本における創造的破壊機能の低下とそれに対処するための産業政策の考察を行う研究を実施するものである。本研究において得られた主要な結果については、以下において、個別に紹介する。

はじめに、小林による研究の概要について報告する。次に、竹中教授の研究、すなわち、軽乗用車産業における規格変更の効果に関する実証的分析による研究の概要について紹介する。最後に、創造的破壊機能の低下と産業政策に関する分析を行なった権教授の研究の概要

について紹介する。

小林が実施した研究は、私的情報を有する複数エージェントが存する下で、組織構造とモニタリングに関する理論的分析を行ったものである。本研究においては、政策決定と産業構造の決定がコントラクト・ゲームとして分析され、均衡契約の特徴およびその経済的インプリケーションが考察された。

本研究は、なぜ規制が生ずるのか、また、どういう理由から特定の規制形式がとられるのか、について研究するという動機に基づいている。特に、われわれが考えているのは、ある産業の組織構造に関する規制である。プリンシパルおよびエージェントの下での契約関係を研究する理論的フレームワークは、産業等の規制に関しては、主として、Myerson, Laffont, および Tirole 等による研究によって発展を遂げてきたと言える。その後、他の研究者による更なる一般化がなされている。

本プロジェクトにおいてわれわれが研究したのは、モニタリング手段の選択、残余請求権帰属の選択、および組織構造の関連である。本研究は、均衡契約の特徴を明らかにし、経済厚生と比較について考察している。例えば、一つの命題として、コスト・モニタリングの下では、最適産業構造として、政府（プリンシパル）は、複数の部門を有する統合型産業を選択することが示される。

また、別の命題では、プリンシパルが残余請求権者である場合、分権的産業または複数の部門を有する統合型産業を選択し、かつ、インプット・モニタリングを選択することが証明される。

以上のように、小林による研究は、契約理論、ゲーム理論等のアプローチを用いて産業構造と政策決定の関係を分析し、均衡契約の特徴及び政策的インプリケーションについて考察したものである。重要な要因は、政策当局と企業との間における情報の非対称性が存在することである。均衡契約は、情報の非対称性の形態に依存している。また、モニタリング手段の選択も経済厚生に影響を及ぼすことが示されている。

つぎに、これとは別の論文では、複数エージェントの下で、固定費用を明示した費用関数に関するモデルを構築し、均衡契約を求めている。当該論文は、分権的産業構造と統合的産業構造の経済厚生上の比較を行っている。そこでは、私的情報に依存する固定費用を考慮したことにより、従来の研究結果とは異なる結果を得ている。例えば、タイプに関する固定費用の差が小さくないとき、政府は、分権的産業構造を選択する、という命題が示される。また、別の命題では、タイプに関する固定費用の差が小さいとき、統合型産業構造を選択することが示される。

つぎに、竹中教授による研究の概要について紹介する。竹中論文「軽乗用車の規格変更の価格や販売台数に与える効果」は、軽乗用車規格変更が価格や販売台数に与えた効果に関する実証分析である。当該論文は、軽乗用車の規格の変更が軽乗用車および競合関係にある小型乗用車それぞれの国内販売台数と平均価格に与えた影響を実証する研究である。

軽乗用車の価格や国内販売台数のデータに時系列モデルを適用したとき、構造変化（定数項や時間トレンド）が起きた時点を探索し、それが軽乗用車の規格変更時の1990年や1998年に一致するかどうかを明らかにしている。

竹中論文は、1990年と1998年の規格変更の影響の大きさを軽乗用車の価格や販売台数への効果として考察し、トレンド付きの単変量ARMA(2, 0)を適用すると、1990年の規格変更は定常状態で平均的企業の販売台数を90年以降毎年およそ9万台押し上げる効果（定数変化）があったことを確認している。また1998年の変更は、平均的企業の販売台数を98年以降毎年上方に1万2千台分積み上げていく効果（トレンド引上げ）があったと推定している。

最後に、権教授による研究の概要について紹介する。1990年代以降、持続的な経済成長を実現するため、多くの産業政策が実施されてきた。しかし、産業政策の有効性について検証した研究の例は少ない。権論文では、まず、創造的な破壊機能の低下の原因を探り、つぎに、日本政府が創造的な破壊機能を高めるために行った様々な産業政策について考察し、一部の政策の効果を分析している。

失われた20年と呼ばれる長期的な低成長から抜け出すために、これまでに、様々な産業政策が実施されたものの、十分な効果は得られなかった。特に、参入費用を軽減させることで新規参入を促進するための様々な制度改革が行われたにもかかわらず、日本における新規参入率の改善は見られなかった。権論文では、創造的な破壊機能と関連する産業政策である大学ベンチャー企業を3年間1000社設立するといった平沼計画の効果があったかどうかについて検討している。その結果、大学からのベンチャー企業活動を支援する政策や制度変更は数値目標だけではなく、時価総額やIPOに占める割合からみて効果があったことを確認している。権論文は、今後、日本経済の持続的な経済成長のために産学官の連携をより緊密にしていくための制度整備やエコシステムの構築が必要不可欠であるとの指摘を行っている。

研究代表者 小林 信治（日本大学経済学部教授）

竹中 康治（日本大学経済学部教授）

権 赫旭（日本大学経済学部教授）